

野村ピクテ・ヘルスケア・ファンド

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第14期(決算日2023年6月19日)

作成対象期間(2022年6月21日～2023年6月19日)

第14期末(2023年6月19日)	
基準価額	24,037円
純資産総額	5,135百万円
第14期	
騰落率	19.5%
分配金(税込み)合計	1,200円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国(新興国を含みます。)のヘルスケア関連企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2024年6月18日に信託期間満了となります。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

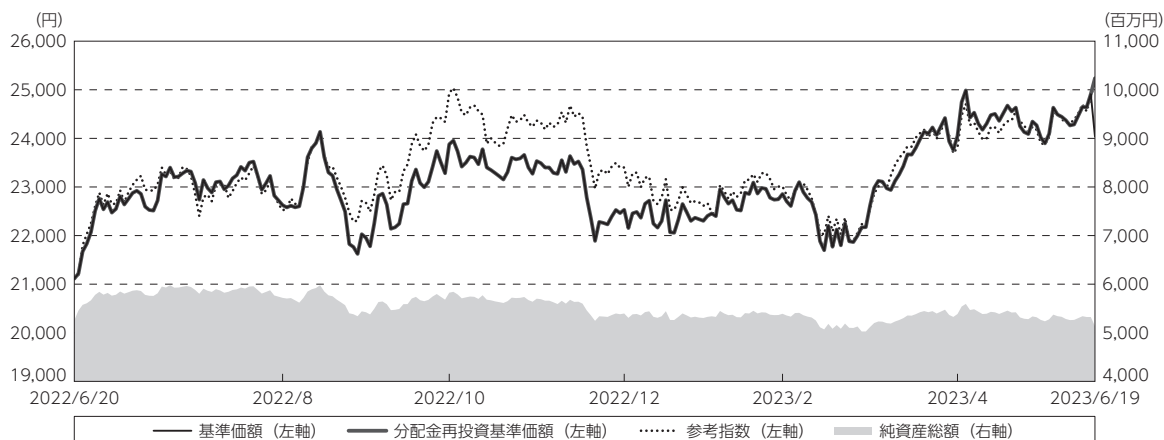


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年6月21日～2023年6月19日)



期首：21,114円

期末：24,037円 (既払分配金 (税込み) : 1,200円)

騰落率： 19.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2022年6月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCI世界ヘルスケア株指数 (円換算ベース) です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首 (2022年6月20日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首21,114円から期末24,037円 (分配後) となりました。

- (上 昇) 2022年6月、下落して始まった後、米大手医薬品企業が米バイオテクノロジー企業の買収を検討しているとの報道が好感されたこと、為替市場でインフレ率の高止まりから米国の金融政策の正常化ペースが加速するとの見方などから米国の長期金利が上昇し、日米の金利差が拡大しドル高・円安が進んだこと
- (下 落) 8月、米国で新たなインフレ抑制法案の議会審議が進み、法人最低税率の設定や自社株買いへの課税により、実効税率の低いヘルスケア企業の業績への影響が懸念されたこと
- (上 昇) 10月、ヘルスケア企業の2022年7-9月期決算で市場予想を上回った企業が好感されたこと、FRB (米連邦準備制度理事会) が金融引き締め策を継続するとの見方が広がり、為替市場でドル高・円安が進んだこと
- (下 落) 2023年1月、大手医薬品企業の10-12月期決算が市場予想を下回ったこと、新型コロナウイルス向け検査薬需要の減少などから、医療機器メーカーの決算も市場予想に届かなかったこと、FRBの利上げペースが減速していることに加え、日銀が現状の金融緩和策の維持を決定した

- ことで日米金利差の拡大期待が後退し、為替市場でドル安・円高となったこと
 (上昇) 4月、ヘルスケア企業の2023年1-3月期決算で市場予想を上回った企業が好感されたこと、
 5月に入りFRBの金融引き締め継続観測と日銀の大規模な金融緩和策の維持が示されたこと
 などから、為替市場でドル高・円安が進んだこと

1万口当たりの費用明細

(2022年6月21日～2023年6月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 480	% 2.084	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(a) (投信会社)	(260)	(1.130)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (販売会社)	(202)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (受託会社)	(18)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	10	0.044	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) (株 式)	(10)	(0.044)	
(c) 有価証券取引税	5	0.022	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) (株 式)	(5)	(0.022)	
(d) その他費用	10	0.042	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(d) (保管費用)	(9)	(0.039)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(d) (監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(d) (その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	505	2.192	
期中の平均基準価額は、23,039円です。			

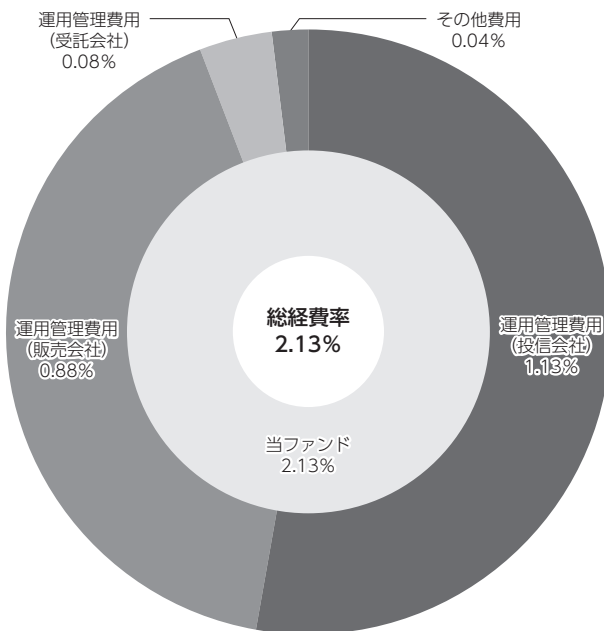
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.13%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

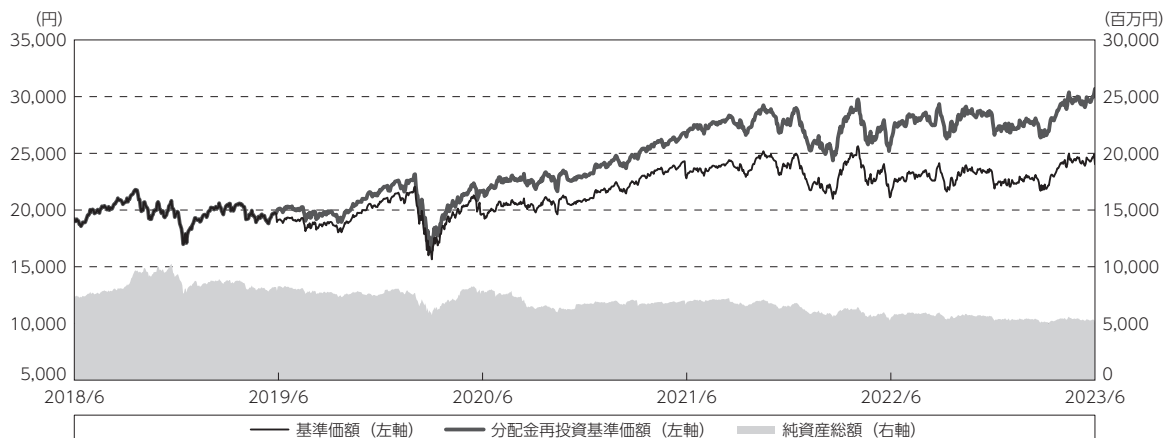
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年6月18日～2023年6月19日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年6月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年6月18日 決算日	2019年6月18日 決算日	2020年6月18日 決算日	2021年6月18日 決算日	2022年6月20日 決算日	2023年6月19日 決算日
基準価額 (円)	19,215	18,937	19,625	23,063	21,114	24,037
期間分配金合計(税込み) (円)	—	950	1,000	1,200	1,000	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.5	8.9	23.6	△ 4.1	19.5
参考指数騰落率 (%)	—	4.9	14.4	26.1	13.0	19.3
純資産総額 (百万円)	7,153	7,877	7,602	6,661	5,257	5,135

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、2018年6月1日付で、参考指数（＝MSCI世界ヘルスケア株指数（円換算ベース））を設けております。

* 参考指数（＝MSCI世界ヘルスケア株指数（円換算ベース））は、MSCI世界ヘルスケア株指数（US\$ベース）を当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場値で円換算しております。

* MSCI世界ヘルスケア株指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

投資環境

(2022年6月21日～2023年6月19日)

世界の株式市場は、期初の2022年6月中旬から8月中旬にかけては、欧米の長期金利上昇一服や良好な米経済指標・企業決算などを背景に上昇しました。その後は、FRBやECB（欧州中央銀行）が積極的な利上げ姿勢を示したことや、英国のトラス前政権による財政政策への懸念などを背景に先進国金利の上昇圧力が高まったことなどから、10月上旬にかけて大幅に下落しました。2023年1月にかけては、米国のインフレ圧力の低下などを背景にFRBが利上げペースを減速させるとの見方が強まったことや、中国の経済活動正常化に向けた動きへの期待などから上昇しました。2月以降は、欧米をはじめとする主要国中央銀行による利上げ姿勢の継続や欧米長期金利の上昇、米金融機関の信用不安などを背景に3月中旬にかけて下落が続きました。その後は、金融機関の信用不安への過度な警戒感が和らいだことなどから5月末にかけて底堅い推移となりました。期末にかけては、FRBによる利上げの休止期待が高まったことなどを背景に、世界の株式市場は上昇しました。

為替市場では、期首135円前後で推移していたドル円レートは、米国の金融引き締めペースの行方やインフレ指標が相次いだことなどを背景にドル高（円安）基調が強まる展開となり、期末のドル円レートは141円台となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年6月21日～2023年6月19日)

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 株式への投資にあたっては、世界各国のヘルスケア関連企業の中から高い成長が期待される企業の株式を、各分野の専門的な観点から調査、評価して投資銘柄を選定しました。
- (2) バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割高となった銘柄を売却し、割安な銘柄を購入するなど、銘柄の入れ替えも適宜実施しました。
- (3) 世界的な健康への関心の高まりから投資収益を得るべく、より健康な生き方（ライフスタイル）に資する製品やサービスを提供する企業への投資比率を引き上げました。

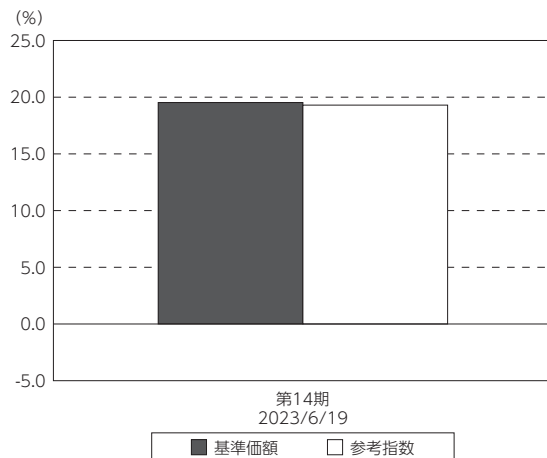
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年6月21日～2023年6月19日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI世界ヘルスケア株指数(円換算ベース)の19.3%の上昇に対し、基準価額は19.5%の上昇となりました。主なプラスの差異要因としては、株価騰落率が参考指数を上回った米国の「その他・ウェルネス関連銘柄」の組み入れや、株価騰落率が参考指数を下回った米国の大手医薬品企業株を非保有としたことなどが寄与しました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、MSCI世界ヘルスケア株指数(円換算ベース)です。

分配金

(2022年6月21日～2023年6月19日)

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり1,200円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第14期	
	2022年6月21日～2023年6月19日	
当期分配金	1,200	
(対基準価額比率)	4.755%	
当期の収益	1,200	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	14,037	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<投資環境>

「ヘルスケア」という投資テーマは、世界的な高齢化の進展という人口動態の変化を背景に中長期的な成長を取り込める投資対象と考えています。高齢化社会においては、健康寿命を延ばすことが医療費などのヘルスケア関連コストの増加を抑えるために重要となってきます。医学研究における科学的な革新や進歩により標準的な治療方法はより良く、効率的になっていますが、ヘルスケア関連コストはヘルスケア・システムの非効率性などを背景に急速に増加しています。最新のテクノロジーによりこのような状況は改善する可能性があり、「より良い治療とより高い効率性」を両立できる企業はヘルスケア市場で安定的な地位を築くことができると考えます。さらに経済が成長し、豊かになることで、人々は健康に注目するとみられます。ライフスタイルの変化に対してより健康的に過ごすためにパーソナル・ケアやホーム・ケアに投資することで、消費者は自身を健康にすることができます。実際に、健康の維持は極めてコスト効率性の高い戦略であり、各国政府は指針を示し、一部の健康を損なう製品には税金など金銭的な阻害要因を設けることで健康に資する行動を推奨しています。そのため人々の健康に資する製品・サービスを提供している企業は、長期的な健康への注目の高まりという潮流から恩恵を受けるものと考えます。

短期的には、主要国・地域の金融政策の先行きやこれまでの積極的な金融引き締めに伴う景気減速への懸念や金融不安などを受けて株式市場は変動が大きくなっており、株価の動向には注意が必要と考えます。しかし、様々な外的要因により変動が大きい環境下においても、ヘルスケア企業が提供する製品・サービスについては、生活に必要不可欠なものも多く業績が短期的な景気動向に左右されにくい特性がある点は株価を下支えする要因になると考えます。

<運用方針>

当ファンドの投資戦略は、人々がより長く、より健康に生きるという世界的な課題を達成するような新しい方法を見つけだし、世界中の人々をより健康にするような企業に注目します。特に、ヘルスケアにおいて標準的な治療を著しく改善するような革新的な企業や、ヘルスケア全般をより効率的にしたり、患者への治療の最適化を図ることで、患者が大きな負担なく適切な治療を受けられることを可能にする企業などを選好します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

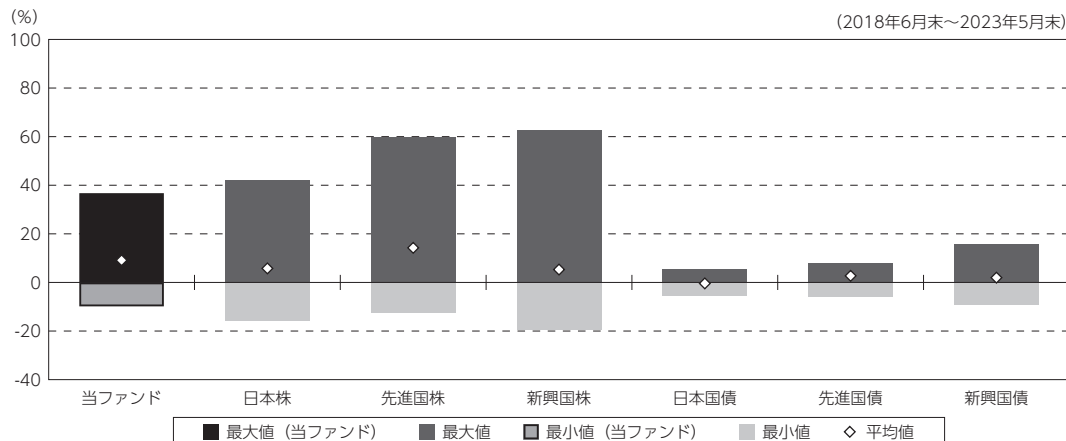
運用の外部委託先であるピクテ投信投資顧問株式会社の名称をピクテ・ジャパン株式会社に変更する
 所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2022年7月1日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年6月24日から2024年6月18日までです。
運用方針	世界各国（新興国を含みます。）のヘルスケア関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、世界のヘルスケア関連企業の中から高い成長が期待される企業の株式を各分野の専門的な観点から調査、評価して、投資銘柄を選定します。また、バリュエーション、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主要投資対象	世界各国のヘルスケア関連企業の株式を主要投資対象とします。なお、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証券および償還金額等が株式の価格や株価指数に連動する効果を有するリンク債等に投資をすることがあります。
運用方法	世界各国（新興国を含みます。）のヘルスケア関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 9.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	9.1	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

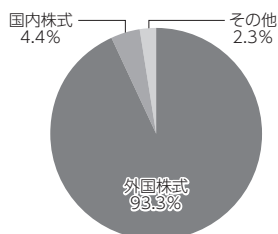
組入資産の内容

(2023年6月19日現在)

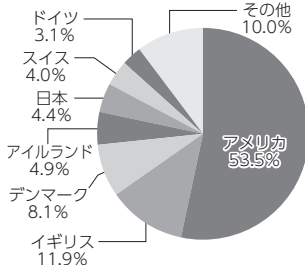
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	米ドル	アメリカ	5.2
2	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品	デンマーククローネ	デンマーク	4.2
3	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	米ドル	アメリカ	4.2
4	BOSTON SCIENTIFIC CORP	ヘルスケア機器・用品	米ドル	アメリカ	3.8
5	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	家庭用品	英ポンド	イギリス	3.5
6	ELI LILLY & CO.	医薬品	米ドル	アメリカ	3.5
7	LULULEMON ATHLETICA INC	繊維・アパレル・贅沢品	米ドル	アメリカ	3.4
8	GARMIN LTD	家庭用耐久財	米ドル	スイス	3.3
9	STERIS PLC	ヘルスケア機器・用品	米ドル	アイルランド	3.3
10	HUMANA INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	米ドル	アメリカ	3.2
	組入銘柄数		45銘柄		

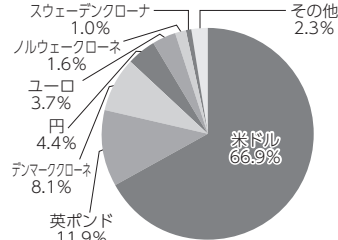
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第14期末
	2023年6月19日
純資産総額	5,135,801,387円
受益権総口数	2,136,617,228口
1万円当たり基準価額	24,037円

(注) 期中における追加設定元本額は91,856,308円、同解約元本額は445,367,870円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)